

平成 28 年 6 月 24 日

投資者の皆様へ

T & Dアセットマネジメント株式会社

6月24日の弊社投資信託の基準価額の下落について

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。
足許の市場動向と弊社投資信託への影響に関しまして、下記の通りご案内いたします。
今後ともお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

敬具

記

弊社投資信託への影響

ファンド名	平成 28 年 6 月 23 日 基準価額(円)	平成 28 年 6 月 24 日 基準価額(円)	騰落幅 (円)	騰落率 (%)
225IDXオープン	16,686	15,370	1,316	7.89
225インデックスファンド	3,704	3,414	290	7.83
アクティブ バリュウー オープン [愛称: アクシア]	14,317	13,356	961	6.71
ROE日本株ファンド [愛称: ROE(ロエ)]	8,699	8,106	593	6.82
大同リサーチ&アクティブオープン [愛称: RAO(らお)]	10,114	9,425	689	6.81
T & D JPX日経400投信(通貨選択型) 米ドルコース [愛称: JPX 日経ダブルウィン]	7,913	7,304	609	7.70
T & D日本株式投信(通貨選択型)米ドルコース [愛称: ダブルウィン]	7,899	7,245	654	8.28
T & D日本株ファンド(通貨選択型) 米ドル建てコース [愛称: ダブル・インパクト]	7,054	6,331	723	10.25
T & D日本株ファンド(通貨選択型) 円建てコース [愛称: ダブル・インパクト]	8,369	7,789	580	6.93
T & D マーチンゲール 日本株式戦略ファンド	9,320	8,762	558	5.99

ファンド名	平成 28 年 6 月 23 日 基準価額(円)	平成 28 年 6 月 24 日 基準価額(円)	騰落幅 (円)	騰落率 (%)
大同DC225インデックスファンド	17,091	15,743	1,348	7.89
DC アクティブ バリュウ オープン [愛称:DC アクシア]	23,686	22,088	1,598	6.75

(騰落率は小数点第3位四捨五入)

◆ 市況情報

	平成 28 年 6 月 23 日 指数値	平成 28 年 6 月 24 日 指数値	騰落率 (%)
TOPIX(東証株価指数)	1,298.71	1,204.48	7.26
日経平均株価	16,238.35	14,952.02	7.92
JPX日経インデックス400	11,725.30	10,869.19	7.30

日経平均株価の単位は円

(小数点第3位四捨五入)

	平成 28 年 6 月 23 日 (円)	平成 28 年 6 月 24 日 (円)	騰落率 (%)
米ドル(対円レート)	104.79	100.76	3.85

為替レートは三菱東京UFJ銀行の対顧客公示相場の仲値(TTM)

(小数点第3位四捨五入)

出所:東京証券取引所、日本経済新聞社、ブルームバーグ

足許の市場動向

昨日6月23日(ロンドン時間)に実施された英国のEU(欧州連合)離脱の是非を問う国民投票の開票が進み、途中経過において離脱支持派が優勢となったことから、投資家のリスク回避姿勢が強まり、外国為替市場では英国債券が急落し、米ドル(対円レート)も約2年7ヵ月ぶりに一時99円台まで円高が進みました。このことを受けて、国内株式市場でも、日経平均株価が一時、前日比で約1,300円安となる14,900円の水準まで急落しました。同様に、東証株価指数も大きく下落し、東証33業種では全ての業種で前日比マイナスとなりました。

このような国内株式市場や米ドル(対円レート)の大幅下落の影響により、前掲ファンドの基準価額が前日比5%を超えて下落しました。

今後の見通し

国内経済では、生産や輸出が新興国経済の減速などの影響から一進一退となり、消費もいまだもたついているものの、企業の収益力の改善や人手不足を背景とした雇用環境の改善が続いていることなどにより、景気の自律拡大メカニズムが徐々に強まり、緩やかな回復基調は維持できるものと考えられます。こうした中、国内企業の業績が原材料安による恩恵などから増益基調を維持する一方、世界的に潤沢な資金の

流動性や日銀の緩和的な金融政策の継続により下支えされ、国内株式市場も緩やかながらも再度上昇に向かうと予想します。

ただし、原油価格の持続的な上昇や中国の景気減速の明確な下げ止まりなどは予想しにくい中、外国人投資家から日本の物価上昇や景気回復を確信されるような政策の中身が求められていることから、国内株式市場の反転上昇には、当面の政府・日銀の政策動向を見極める必要があると思われます。更には、本日24日(日本時間)に英国の国民投票の開票結果においてEU離脱派が過半数を超えることが確定的となったことから、欧州を中心に今後より一層政治リスクが高まることが予想されることもあり、当面、内外株式や為替等の市場において変動率が高くなり、国内株式においても不安定な相場展開が想定されます。

為替については、FRB(米連邦準備制度理事会)は昨年12月に約9年半ぶりに利上げを行いました。今後の追加利上げペースについては実際の経済情勢に依存するため、現時点では不確実性が高く、雇用の回復基調が維持されている間は、米国では金融政策が引き締め方向で進むことには変わりはないとみています。一方、日本の景気動向は不安定な状況にあり、日銀が1月29日に発表した「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を継続しており、日米の金融政策の方向性の違いから、中期的には円安米ドル高基調は変わらないと思われます。ただし、昨年夏場から続いてきた米国の製造業セクターの減速には、新興国の減速だけでなく、それまで進んできた米ドル高の影響も密接に関わっていると見られ、米国の製造業の業績改善がある程度見られるまでは、米ドル高の進行は限定的であるとみています。

以上

* 文中に引用した各インデックス(指数)の商標、著作権、知的財産権およびその他一切の権利は各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利および発表を停止する権利を有しています。

* 「日経平均株価(日経平均)」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」自体及び「日経平均」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日経」及び「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」の構成銘柄、計算方法、その他、「日経平均」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

* 「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所(以下、総称して「JPXグループ」といいます。)並びに株式会社日本経済新聞社(以下、「日経」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPXグループ」及び「日経」に帰属しています。「T&D JPX日経400投信(通貨選択型)米ドルコース」は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」及び「日経」は、その運用及び「T&D JPX日経400投信(通貨選択型)米ドルコース」の取引に関して、一切の責任を負いません。「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています

当資料はT & Dアセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成したのですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また投資信託の取得をご希望の場合は、下記のご留意事項を必ずご確認いただき、ご自身でご判断ください。

投資信託のお申込みに際してのご留意事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券、投資信託証券など値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。これら運用による損益は全て投資者に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)をよくお読みいただき、ご自身でご判断ください。

投資信託に係る費用について

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料・・・上限 4.32%(税込)

信託財産留保額・・・上限 2.50%

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)・・・上限 1.998%(税込)

その他費用・手数料・・・上記以外に保有期間に応じてご負担いただく費用があります。

投資信託証券を組み入れる場合には、間接的にご負担いただく費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの間接的な費用のご負担額に関しましては、その時々各投資信託証券の組入比率や取引内容等により金額が変動しますので、事前に料率、上限額等を示すことができません。

* 上記の費用の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

* 詳細につきましては必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」でご確認ください。

(ご注意)

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、T & Dアセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容をよくお読みください。

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

【留意事項】

- ・ 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・ 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ・ 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

■お客様が購入時に直接的に負担する費用

購入時手数料：購入価額 × 購入口数 × 上限 3.78%（税抜 3.5%）

■お客様が換金時に直接的に負担する費用

換金時手数料：公社債投信 1 万口当たり上限 108 円（税抜 100 円） ※その他の投資信託にはありません

信託財産留保額：換金時に適用される基準価額 × 0.5%以内

※T&D「Jリートファンド 限定追加型 1402」（当初申込時無手数料）についてはご換金時期により信託財産留保額 3.0%～0.5%（平成 33 年 6 月 1 日以降は無料）をご負担いただきます。

■お客様が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担：純資産総額×実質上限年率 2.5704%（税抜 2.38%）

※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

その他の費用

※上記の他に、組入有価証券等の売買に係る売買委託手数料、監査費用、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。これらの費用・手数料等は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

- 上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、販売会社である香川証券株式会社が取扱うすべての公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

【香川証券株式会社】

商号等 香川証券株式会社

登録 金融商品取引業者 四国財務局長（金商）第 3 号

加入協会 日本証券業協会